

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第45期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	HOGY MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理副本部長 高橋 一夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理副本部長 高橋 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	22,891,727	23,886,765	24,844,478	24,961,514	26,434,594
経常利益(千円)	6,300,115	6,143,852	5,604,452	5,897,493	6,438,325
当期純利益(千円)	3,502,271	3,506,442	3,225,089	3,494,492	3,909,587
純資産額(千円)	37,393,631	39,274,295	41,047,443	43,935,121	47,383,078
総資産額(千円)	56,250,647	57,337,268	58,508,704	60,841,626	55,939,256
1株当たり純資産額(円)	2,345.35	2,486.89	2,632.80	2,818.62	3,037.59
1株当たり当期純利益(円)	218.87	217.20	202.04	220.21	246.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	199.47	185.37	201.95	227.41
自己資本比率(%)	66.48	68.50	70.16	72.21	84.70
自己資本利益率(%)	9.61	9.15	8.03	8.22	8.56
株価収益率(倍)	23.03	21.59	23.46	23.66	25.44
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,207,787	6,683,436	5,280,588	5,775,839	5,738,324
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-5,502,664	-5,819,896	-2,857,983	-4,312,677	-4,998,774
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	7,644,149	-2,250,157	-1,279,962	-382,562	-10,670,901
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	15,221,216	13,717,900	14,570,667	15,745,443	6,055,029
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,528	1,498	1,510	1,551	1,470 (89)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により算出しております。

3. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少していないため記載しておりません。

4. 第42期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 従業員数は就業人員であります。また、第45期より連結子会社の有期契約社員数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	22,879,519	23,873,723	24,817,335	24,930,490	26,388,540
経常利益(千円)	5,733,875	5,803,023	5,211,796	5,542,245	6,037,429
当期純利益(千円)	3,144,395	3,293,626	2,972,415	3,271,096	3,657,589
資本金(千円)	7,123,263	7,123,263	7,123,263	7,123,263	7,123,263
発行済株式総数(株)	16,341,155	16,341,155	16,341,155	16,341,155	16,341,155
純資産額(千円)	36,399,206	38,242,056	39,978,961	42,699,078	45,606,984
総資産額(千円)	54,767,994	55,909,980	57,174,847	59,257,556	53,894,631
1株当たり純資産額(円)	2,282.98	2,421.42	2,564.16	2,739.20	2,923.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	36.00 (12.00)	48.00 (24.00)
1株当たり当期純利益(円)	196.51	203.76	185.87	205.86	230.63
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	187.14	170.55	188.80	212.57
自己資本比率(%)	66.46	68.40	69.92	72.06	84.62
自己資本利益率(%)	8.62	8.83	7.60	7.91	8.28
株価収益率(倍)	25.65	23.02	25.50	25.31	27.23
配当性向(%)	12.17	11.78	12.91	17.49	20.81
従業員数(人)	653	658	710	726	724

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により算出しております。

3. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少していないため記載しておりません。

4. 第42期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和30年12月	東京都文京区に保木将夫（現当社会長）の個人商店として保木明正堂を創業し、紙・文具小売と医療用記録紙の販売開始
昭和36年4月	東京都文京区に資本金100万円で保木記録紙販売株式会社を設立
昭和38年1月	H O G Y印心電計記録紙の販売開始
昭和39年6月	東京都練馬区に野方工場を設置し、メッキンバッグ（滅菌包装袋）の製造開始
昭和39年10月	メッキンバッグの販売開始
昭和42年9月	千葉県柏市に柏工場を建設し、野方工場を閉鎖
昭和45年10月	商号を株式会社ホギに変更
昭和46年1月	千葉県流山市に第一配送センターを設置
昭和47年7月	医療用不織布製品の製造および販売開始
昭和52年7月	東京都知事より毒物劇物一般販売業の登録、医薬品販売業の許可を受ける。医療用具販売業を届出
昭和53年10月	丸石製薬(株)製「消毒薬剤ステリハイド」の販売開始
昭和53年11月	茨城県稲敷郡美浦村に美浦工場（現美浦第一工場）を建設し、メッキンバッグおよび不織布製品の製造開始、柏工場の業務吸収
昭和54年4月	旧柏工場を改築し、第二配送センターを設置
昭和57年4月	E・I・デュポン社製「不織布ソントラ」を使用した医療用不織布製品の製造販売を開始
昭和58年10月	美浦第二工場完成し、不織布製品専用工場とする。隣接地に第三配送センターを設置
昭和59年3月	O Rパック（手術用覆布パック）新製品の販売開始
昭和60年4月	独自の全面採用システムによる不織布製品の販売戦略を開始
昭和62年4月	商号を株式会社ホギメディカルに変更
昭和63年4月	業務の統一管理および省力化のため新コンピュータシステムを導入
平成元年6月	江戸崎配送センター（全自動倉庫）設置
平成3年3月	医療廃棄物の院内焼却を可能にする三菱重工業(株)製「排ガス処理装置付焼却炉システム」の販売開始
平成3年12月	東京証券取引所市場第2部に上場
〃	丸石製薬(株)製「消毒薬剤ステリハイド」の販売中止
平成4年4月	江戸崎滅菌センター（電子線滅菌）稼働
平成5年7月	美浦第三工場（平成6年4月に美浦第二工場に統合）完成
平成5年10月	筑波工場用地（南奥原工業団地）取得
平成6年1月	江戸崎配送センター増築完成、第一配送センター統合
平成6年4月	キット製品の販売開始
平成6年10月	P・T・ホギインドネシア（現・連結子会社）設立
平成6年12月	東京営業所ビル完成
平成7年10月	筑波滅菌センター（全自動電子線滅菌）完成
平成9年10月	筑波配送センター（全自動倉庫）完成
平成11年2月	鋼製器具の販売開始
平成11年7月	ペイシェントケア用品の販売開始
平成12年3月	東京証券取引所市場第1部に指定替え
平成14年1月	本社ビル完成
平成14年4月	本店を現在地（東京都港区）に移転
平成15年3月	筑波キット工場完成し、キット製品専用工場とする
平成16年4月	オペラマスターの販売開始
平成17年11月	筑波工場オペラマスター専用生産ライン稼働開始

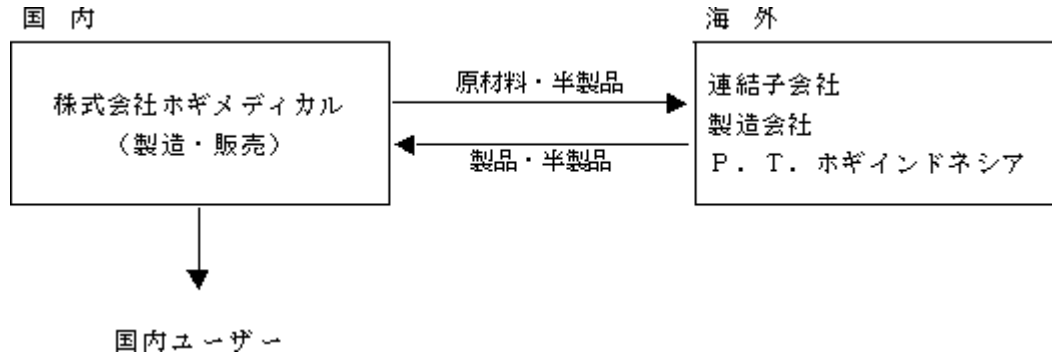
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ホギメディカル）及び子会社（P.T. ホギインドネシア）1社により構成されております。事業は医療用消耗品、医療機器、医療用機械器具、医療用記録紙、医療用不織布製品等の製造、販売であります。当社は医療用不織布製品、医療用消耗品の製造の一部につき、P.T. ホギインドネシアに委託しております。また、子会社の生産品はほぼ全量当社に供給されており、当社グループ外への売上は僅少であります。従って、子会社は当社の主要な製造拠点と位置付けされます。

なお、事業の種類別のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務 当社役員 (人)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
連結子会社 P.T. ホギインドネシア	インドネシア ブカシ県	7,000 千米ドル	医療用不織布 製品の製造	直接 99.6	2	-	当社製品の 製造	なし	なし

（注）上記子会社は特定子会社に該当いたします。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

従業員の状況の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、会社別の従業員数は次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

会社名	従業員数 (人)
(株)ホギメディカル	724
P.T. ホギインドネシア	746 (89)
合計	1,470 (89)

（注）従業員数は就業人員であります。また、連結子会社の有期契約社員数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
724	35.4歳	9.8年	5,356,076

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の我が国経済は、企業業績の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、回復基調を辿りました。しかし、一方では、原油など原材料価格の高騰が長期化の様相を呈するなど事業環境としては厳しい状況下にありました。

当医療機器業界におきましては、医療費抑制を目的とする近年の医療制度改革の影響により、厳しい経営環境が続いております。今年4月には診療報酬もマイナス改定され、医療機器業界を取り巻く各企業は、より一層の経営の効率化・合理化が求められる状況となっております。また、昨年4月に施行された改正薬事法により、各企業においては、安全性の確保と法令遵守がますます重要な経営課題となっております。

当社グループにおきましては、手術用品類の医療用キット製品の売上高が前期実績を大きく上回り（前連結会計年度比23.5%増）、順調に伸長いたしました。また、手術用品類の医療用不織布製品は、前連結会計年度末に市場投入いたしましたガウンが好評を博し、計画を上回る売上高を記録いたしました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は、前年度比5.9%増の26,434百万円となり、会社設立以来45期連続増収を達成いたしました。

利益面につきましては、売上原価、販売費及び一般管理費がそれぞれ計画内の着地となりました。また、営業外損益におきましては、外貨建資産に対する為替差益が発生いたしました。さらに、特別損益においては、保有する投資有価証券を売却したことにより、投資有価証券売却益が発生いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業利益は6,200百万円（前連結会計年度比8.2%増）、連結経常利益は6,438百万円（同9.2%増）、連結当期純利益は3,909百万円（同11.9%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

売上については、手術用品類の医療用キット製品の売上高が前連結会計年度の実績を大きく上回り、また前連結会計年度末に市場投入したガウンが好評を博す等の要因もあり、増収となりました。営業費用については、売上原価、販売費及び一般管理費ともに計画内の着地となりました。

以上により、売上高は26,388百万円（同5.8%増）、営業利益は5,728百万円（同8.0%増）となりました。

#### インドネシア

売上については、ガウン等の親会社からの受注増により計画を上回り、増収となりました。営業費用については、原油価格の高騰の影響により原材料費や運搬費等の上昇があり、また生産量の急増に伴い有期契約社員等の労務費が発生いたしました。

以上により、売上高は3,133百万円（同10.8%増）、営業利益は387百万円（同8.1%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,690百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を6,446百万円、減価償却費を2,316百万円計上する一方、売上債権の増加による371百万円の減少、法人税等の支払い12,396百万円等があり、この結果5,738百万円の収入となり前連結会計年度に比べ37百万円減少しております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、オペラマスター生産設備や新配送センターの設備等の取得により4,998百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ686百万円減少しております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債の償還（償還時残高9,997百万円）や配当金の支払い1747百万円等により10,670百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて10,288百万円減少しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の生産実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
滅菌用品類(千円)	3,500,415	104.9
手術用品類(千円)	20,419,234	110.0
治療用品類(千円)	24,104	86.1
その他(千円)	296,829	94.6
合計(千円)	24,240,583	109.0

(注) 1. 生産金額は、販売金額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(2)商品仕入実績

商品仕入実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の商品仕入実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
滅菌用品類(千円)	213,775	106.3
手術用品類(千円)	846,668	101.9
治療用品類(千円)	161,422	86.6
介護・福祉用品類(千円)	33,017	103.0
その他(千円)	243,561	110.4
合計(千円)	1,498,445	101.9

(注)1.金額は、実際仕入価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4)販売実績

販売実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の販売実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
滅菌用品類(千円)	3,934,077	97.3
手術用品類(千円)	21,410,604	108.5
治療用品類(千円)	335,532	87.1
介護・福祉用品類(千円)	75,831	83.5
その他(千円)	678,549	96.4
合計(千円)	26,434,594	105.9

(注)1.当連結会計年度において総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありませんので「主な相手先別販売実績」については記載しておりません。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

次年度の国内経済は、引続き回復基調を辿るものと思われませんが、原油価格高騰の長期化や金利上昇懸念等により、先行きに慎重な見方もでてきております。

当医療機器業界におきましては引続き厳しい経営環境が続くものと考えられ、各企業はこれまで以上に経営の効率化・合理化が求められます。当社グループは、「オペラマスター」を今後の経営の柱とすべく営業戦略を展開しております。

「オペラマスター」は製品・物流・情報管理からなるシステムで、中核をなす製品であるフルキットは、手術室で使用される医療材料をすべて組み込み滅菌したものであります。また、「オペラマスター」はフルキットを医師、疾病別にワンセットずつ作ることをコンセプトとし、医療現場の効率化・省力化に貢献でき、手術の安全性を向上させるとともに、単品別の在庫管理を不要とするなど病院経営の改善に資する製品であります。物流面においては、筑波工場の製造日数を最短で4日間とし、手術予約が入った時点で、病院の専用端末からダイレクトに当社が受注し、手術の前日までに納入するというシステムを構築いたしました。このシステムにより、各医療機関は在庫負担の軽減が期待できます。さらに、情報面では、オンラインの発注システムに加え、手術予定管理・人員管理・原価管理のシステムを一体化して提供いたします。このシステムの利用により、手術室のスケジュール管理を容易にし稼働率を高めることが期待できます。また、材料の受け払い管理を簡略化することで在庫管理の負担を軽減し、簡単に原価計算を行うことが可能になります。当社グループといたしましては、この「オペラマスター」をソリューションサービスとして、今後経営の合理化・効率化を求められる医療機関に普及させていくことが重要な課題と言えます。

また、昨年4月に施行された改正薬事法により、医療機器業界を取り巻く各企業は安全性の確保と法令遵守がますます重要となっており、当社グループといたしましても、安全な製品の安定した供給により一層注力してまいります。さらに、継続的な原価低減活動の推進、また、経営の透明性を確保するため、内部統制システムの一層の充実を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)法的規制について

当社グループの取扱製品・商品であるキット製品、医療用不織布製品、鋼製器具、手術用ゴム手袋等の大部分については、薬事法の規制を受けており、これらの製造販売を行うためには、厚生労働省の許可、製造所については、都道府県の許可を必要とします。従いまして、これらの許認可が監督官庁により認められない場合、あるいは既に取得している許認可が取り消される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社キット製品の構成部材を供給しているメーカーが、該当部材について不具合報告及び回収等を実施した場合には、該当部材を投入しているキット製品を回収という事態になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、キット製品、医療用不織布製品の滅菌施設に関し、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」等の規制の対象となっております。

#### (2)主要な仕入先について

当社グループの主力製品である医療用不織布製品の主な原材料には、物性・機能ともに適した素材である米国デュポン社製の不織布を使用しており、同社日本法人のデュポン株式会社より調達しております。平成18年3月期における当社グループの同社からの仕入高は合計2,617百万円、当社グループの総仕入高に占める割合は37.3%となっております。

当社は、平成3年7月にデュポン ジャパン リミテッド（現デュポン株式会社）との間で、メディカル用途について日本国内においては独占的な供給を受けられる旨の覚書を締結し、安定的な供給を確保しております。しかし、何らかの事情により供給に支障が生じた場合や代替製品の確保に時間を要する場合等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は当社の研究開発部において行っております。具体的な内容は、新製品、新技術の研究・開発導入に関する業務であります。

外部各機関との共同研究及び研究委託の実施で得られた各種の最新情報・技術を分析・統合し、新製品、新技術の開発に応用しております。人員は28名であります。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、キット製品に重点を置き、さらに継続して不織布製品の再編成に注力し、引き続き研究開発体制の整備を推進いたしました。最善の体制を構築することを常に念頭におき、診療科別の人員配置も整い、開発力の強化をはかりました。特に今期間中に入ってからには部材を追加した一部変更を中心に点数の多い大型手術キットの申請に注力いたしましたが、薬事法改正（平成17年4月1日以降）後の申請内容が大きく変わったため、この準備に時間を費やし承認取得に時間がかかっている状況です。期間中にキット製品関係で薬事承認を取得できた品目は6件となりました。薬事承認の取得件数は減少しておりますが、キット製品の部材点数はさらに拡大し、現在供給元は140社以上、部材点数も13,000点以上の取扱が可能となりました。

また、キット製品全般のレベルも、オペラマスター病院からの要望を中心に、より高度で広範囲な医療技術に適用できる水準に達しつつあります。今後も、手術関連学会の調査・病院のニーズ・保険行政の動向等をより適確に把握し、コストメリットを追求した高度で専門的なキット製品の開発にあたる計画であります。また、その他の新製品開発もほぼ計画通り、順調に推移しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、生産技術関連も含めて325百万円となっております。

なお、研究開発活動の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、第5〔経理の状況〕-1〔連結財務諸表等〕-(1)〔連結財務諸表〕-「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、回復基調を辿りました。しかし、一方では、原油など原材料価格の高騰が長期化の様相を呈するなど事業環境としては厳しい状況下にありました。

当医療機器業界におきましては、医療費抑制を目的とする近年の医療制度改革の影響により、厳しい経営環境が続いております。今年4月には診療報酬もマイナス改定され、医療機器業界を取り巻く各企業は、より一層の経営の効率化・合理化が求められる状況となっております。また、昨年4月に施行された改正薬事法により、各企業において、安全性の確保と法令遵守がますます重要な経営課題となっております。

当社グループにおきましても、医療業界全般の厳しい経営環境の影響を受けましたが、手術用品類の医療用キット製品の売上が引き続き高成長を示したこと等により、増収増益を達成いたしました。各項目別の分析は以下のとおりです。

#### [売上高]

売上高は26,434百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。手術用品類の医療用キット製品の売上が前連結会計年度の実績を大きく上回り（同23.5%増）、順調に伸長いたしました。また、手術用品類の医療用不織布製品は、前連結会計年度末に市場投入いたしました新製品が好評を博し、計画を上回る売上高を記録いたしました。

以上の結果、厳しい事業環境のなか、会社設立以来45期連続増収を達成いたしました。

#### [営業利益]

売上原価は12,860百万円（同5.2%増）となりました。生産性の向上等継続的な原価低減を推進したことにより計画内に収めることができました。また、昨年11月、当社戦略製品の医療機関向けの製品・物流・情報管理システムであるオペラマスター専用生産ラインが操業を開始いたしました。販売費及び一般管理費は7,373百万円（同5.3%増）となりました。全般的に効率的な経費使用を推進した結果、計画内に着地することができました。

以上の結果、営業利益は6,200百万円（同8.2%増）となりました。

#### [経常利益]

営業外損益におきまして、外貨建資産に対する為替差益が発生いたしました。

以上の結果、経常利益は6,438百万円（同9.2%増）となりました。

#### [当期純利益]

特別損益におきまして、保有する投資有価証券を売却したことにより、投資有価証券売却益が発生いたしました。

以上の結果、当期純利益は3,909百万円（同11.9%増）となりました。

#### (3) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は55,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,902百万円減少いたしました。流動資産は8,815百万円減少いたしました。主な要因は、当連結会計年度末に満期を迎えた転換社債の償還（償還時残高9,997百万円）に対応するため、現金及び預金が3,986百万円、有価証券が5,675百万円それぞれ減少したことであり、一方、営業活動に伴い受取手形及び売掛金が398百万円増加しております。固定資産は3,913百万円増加いたしました。有形固定資産は、オペラマスター生産設備や新配送センターの設備等の取得が減価償却費を上回り、3,164百万円増加いたしました。無形固定資産は113百万円、投資その他の資産は635百万円それぞれ増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は8,544百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,351百万円減少いたしました。流動負債は9,019百万円減少いたしました。主な要因は、当連結会計年度末に転換社債が満期を迎え償還したためであります。固定負債は668百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の資本の部は、当期純利益を3,909百万円計上する一方配当金の支払い1747百万円等により、前連結会計年度末に比べて3,447百万円増加し、47,383百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.2%から84.7%と12.5%上昇いたしました。

#### (4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、

営業活動によるキャッシュ・フロー：5,738百万円（前連結会計年度比 37百万円）

投資活動によるキャッシュ・フロー：4,998百万円（同 686百万円）

財務活動によるキャッシュ・フロー：10,670百万円（同 10,288百万円）

となり、現金及び現金同等物は6,055百万円となり9,690百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を6,446百万円、減価償却費を2,316百万円計上する一方、売上債権の増加による371百万円の減少、法人税等の支払い2,396百万円等があり、この結果5,738百万円となり前連結会計年度に比べ37百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、オペラマスター生産設備や新配送センターの設備等の取得により4,998百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ686百万円減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債の償還（償還時残高9,997百万円）や配当金の支払い1747百万円等により10,670百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて10,288百万円減少しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、5,266百万円となり、主なものは筑波工場オペラマスター専用生産ライン関連1,470百万円、筑波新配送センター関連1,946百万円、江戸崎滅菌センター関連295百万円であります。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、筑波工場のオペラマスター専用生産ラインがあります。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

(1)提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
美浦工場第一 (茨城県美浦村)	滅菌用品類の製造	122,461	89,353	90,298 (8,951)	3,937	306,051	41
美浦工場第二 (茨城県美浦村)	手術用品類の製造	1,347,531	301,968	519,879 (24,344)	63,674	2,233,053	108
筑波キット工場 (茨城県牛久市)	手術用品類の製造	5,960,659	5,680,228	2,722,508 (81,608)	101,570	14,464,966	103
筑波滅菌センター (茨城県牛久市)	滅菌業務	747,043	813,675		13,312	1,574,031	9
筑波配送センター (茨城県牛久市)	倉庫および配送業務	890,793	447,888		8,185	1,346,867	9
江戸崎配送センター (茨城県稲敷市)	倉庫および配送業務	281,929	55,245	93,314 (9,927)	11,096	441,585	8
本社 (東京都港区)	統括業務	2,280,404	16,384	2,381,000 (1,386)	187,679	4,865,468	63
東京(第一・第二)営業所 (東京都文京区)	販売業務	260,091	1,442	567,000 (272)	5,150	833,684	34

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社中の建物(7,065㎡)には、連結会社以外へ賃貸している貸室(210㎡)が含まれております。

## (2)在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
P.T.ホギイン ドネシア	インドネシ ア工場 (インドネシ アブカシ県)	手術用品類 の製造	992,079	200,666	228,472 (35,000)	6,385	1,427,604	746 (89)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。また、有期契約社員数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 筑波新配送 センター	茨城県 牛久市	倉庫及び 配送業務	3,526,325	2,641,042	自己資金	平成17.5	平成18.6	現行能力 の約2倍 に増加
当社 筑波新滅菌 センター	茨城県 牛久市	滅菌業務	7,500,000	-	自己資金	平成19.9	平成21.4	現行能力 の約2倍 に増加
当社 筑波新キット 工場	茨城県 牛久市	オペラマス ター専用製 造設備	6,700,000	-	自己資金	平成21.10	平成22.10	350施設へ の供給が 可能

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. なお、事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

## (2)重要な設備の改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	16,341,155	16,341,155	東京証券取引所 市場第一部	-
計	16,341,155	16,341,155	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,966	1,839
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	196,600	183,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり 587,700 1株につき5,877	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左

平成15年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,862	1,798
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	186,200	179,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり 578,000 1株につき 5,780	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左

平成17年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,811	1,811
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	181,100	181,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり 596,700 1株につき 5,967	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成8年3月31日	6,516	16,341,155	15,617	7,123,263	15,617	8,336,111

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換による増加(平成7年4月1日~平成8年3月31日)によるものであります。



## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	55	24	49	99	3	4,950	5,180	-
所有株式数（単元）	-	36,516	1,583	18,869	47,124	50	58,862	163,004	40,755
所有株式数の割合（％）	-	22.40	0.97	11.58	28.91	0.03	36.11	100.00	-

（注）1．自己株式764,456株は「個人その他」に7,644単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。なお、自己株式764,456株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数は764,356株であります。

2．上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11単元及び95株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
保木将夫	千葉県千葉市緑区	2,725.2	16.67
有限会社ホキビジネス	港区赤坂2丁目7-7-10階	1,819.7	11.13
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	中央区日本橋兜町6番7号	1,384.3	8.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	港区浜松町2丁目11-3	1,027.2	6.28
株式会社ホギメディカル	港区赤坂2丁目7-7	764.4	4.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	中央区晴海1丁目8-11	553.6	3.38
ビービーエイチフォーフィデリティージャパンスモールカンパニーファンド （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行常任代理人）	千代田区丸の内2丁目7番1号	524.8	3.21
全国共済農業協同組合連合会	千代田区平河町2丁目7-9	409.0	2.50
シービーニューヨークエスエイバンガードエクスプローラーファンド （常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店）	品川区東品川2丁目3番14号	285.2	1.74
アールピーシーデクシアインベスターサービスズトラストロンドンクライアントアカウント （常任代理人 スタンダードチャータード銀行）	千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー21階	283.7	1.73
保木潤一	東京都港区	283.0	1.73
計	-	10,060.3	61.56

(注) 1. フィデリティ投信株式会社から、平成17年12月15日付で提出された大量保有報告書(写し)(変更報告書(写し))により平成17年12月7日現在で2,140.2千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書(写し)(変更報告書(写し))の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山JTトラストタワー	2,140.2	13.10

2. ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーから、平成17年10月12日付で提出された大量保有報告書(写し)(変更報告書(写し))により平成17年9月30日現在で1,163.9千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーの大量保有報告書(写し)(変更報告書(写し))の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー	75 State Street, Boston, Massachusetts 02109 U.S.A	1,163.9	7.12

3. コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルピーから、平成18年4月6日付で提出された大量保有報告書(写し)(変更報告書(写し))により平成18年2月13日現在で1,000.5千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルピーの大量保有報告書(写し)(変更報告書(写し))の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルピー	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市 ウエスト・モンロー・ストリート 227スイート3000	1,000.5	6.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 764,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,536,100	155,361	-
単元未満株式	普通株式 40,755	-	-
発行済株式総数	16,341,155	-	-
総株主の議決権	-	155,361	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホギメディカル	港区赤坂 2丁目7-7	764,300	-	764,300	4.67
計	-	764,300	-	764,300	4.67

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議、平成15年6月26日定時株主総会決議及び平成17年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会決議、平成15年6月26日の定時株主総会決議及び平成17年6月28日の定時株主総会決議において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5 名及び従業員323名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5 名及び従業員318名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 名及び従業員316名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注） 時価を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、行使価額は株式の分割、もしくは株式の併合、または時価を下回る価額をもって株式に転換しうる証券の発行、もしくは新株を引き受ける権利を付与された証券の発行等の場合も適宜調整されるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 当社は、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### 3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は配当政策を重視し、創立以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄をはかる」を常に念頭に、株主の皆様へ積極的に、継続的に利益の還元を行うこととあります。具体的には、今後、連結配当性向30%を目処に配当を実施していく考えであります。なお、会社法施行後に実施可能となりました四半期配当を実施するために、剰余金の配当を取締役会で行うことができる旨の定款変更をいたしました。第46期より四半期配当を実施することを考えております。

また、ストックオプション制度を導入しており、当社取締役及び従業員への付与を通して意欲や士気を高め、業績の向上を図ることを目標としております。

当期につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるべく期末配当金を24円（前期実績24円）とし、年間配当48円（うち中間配当24円）を実施することに決定いたしました。内部留保した資金は今後の成長確保のために必要不可欠のものであり、将来的には収益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものであります。

なお、第45期の中間配当についての取締役会決議は平成17年10月12日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	6,810	6,200	5,430	6,230	6,600
最低（円）	4,940	4,540	4,110	4,150	4,270

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高（円）	6,400	6,600	6,520	6,450	6,020	6,430
最低（円）	5,730	5,930	5,820	5,300	5,620	5,820

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者	保木 将夫	昭和6年11月10日生	昭和24年2月 株式会社長沼商事社入社 昭和30年12月 保木明正堂を創業 昭和36年4月 保木記録紙販売株式会社(現株 式会社ホギメディカル)を設立 代表取締役社長 平成5年6月 当社代表取締役会長 平成7年3月 当社代表取締役社長 平成7年4月 当社代表取締役社長、生産本部 長兼生産管理部部長 平成7年5月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任)	2,725.2
代表取締役 社長	最高執行 責任者	保木 潤一	昭和35年12月27日生	昭和59年3月 当社入社 平成5年4月 当社美浦第二工場工場長 平成7年12月 P.T.ホギインドネシア取締 役 平成9年4月 当社製造部次長 平成10年4月 当社経営企画部次長 平成11年6月 当社取締役兼執行役員経営企画 部担当 平成15年6月 当社専務取締役経営企画部担当 平成15年7月 当社専務取締役管理本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	283.0
代表取締役 副社長		鈴木 三則	昭和19年4月1日生	昭和41年4月 株式会社仁丹テルモ(現テルモ 株式会社)入社 平成13年6月 テルモ株式会社取締役社長付特 命担当兼テルモ・トレーディン グカンパニー株式会社代表取締 役社長兼テルモ・バイヤスドル フ株式会社(現テルモ・ピーエ スエヌ株式会社)代表取締役社 長 平成14年10月 当社入社 常務執行役員営業本 部長 平成15年6月 当社常務取締役営業部担当 平成15年7月 当社常務取締役営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役副社長 (現任)	4.0
取締役	生産本部長	廣瀬 和雄	昭和23年4月19日生	平成2年6月 株式会社アイ・イー・エス入社 平成6年11月 当社入社 平成7年12月 P.T.ホギインドネシア代表 取締役社長 平成9年4月 当社経営企画部次長 平成15年6月 当社取締役海外担当 平成17年2月 P.T.ホギインドネシア取締 役(現任) 平成17年4月 当社取締役生産本部長(現任)	1.8
取締役	営業副本部長	布施 郁夫	昭和32年10月22日生	昭和55年3月 当社入社 平成11年6月 当社東京営業所所長 平成14年4月 当社執行役員第一営業部担当 平成18年1月 当社執行役員営業副本部長兼第 六営業部部長 平成18年6月 当社取締役営業副本部長兼第六 営業部部長(現任)	3.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		三嶋 元和	昭和28年8月16日生	昭和55年9月 アレス・インターナショナル株式会社入社 昭和60年6月 当社入社 平成5年4月 当社第一営業部次長兼東京営業所所長 平成11年6月 当社執行役員第一営業部担当 平成14年4月 当社執行役員副社長付 平成14年6月 当社常勤監査役(現任) 平成15年6月 P.T.ホギインドネシア監査役(現任)	1.0
監査役		内田 勝巳	昭和19年2月26日生	昭和43年4月 東京証券取引所(現株式会社東京証券取引所)入所 昭和52年12月 小泉グループ株式会社入社 昭和55年12月 コンピューターサービス株式会社(現株式会社シーエスケー)監査役 昭和59年3月 株式会社モスフードサービス取締役 昭和61年10月 株式会社エー・ジー・ピー設立代表取締役社長(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		安田 茂	昭和9年7月17日生	昭和35年4月 山一証券株式会社入社 昭和62年7月 ジャーディンフレミング証券株式会社(現J.P.モルガン証券会社東京支店)取締役 平成2年3月 ジャーディンフレミングインターナショナルホールディング取締役 平成7年3月 ジャーディンフレミング投信・投資顧問株式会社(現J.P.モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社)顧問 平成15年3月 アイアールアイ株式会社取締役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
計					3,018.3

- (注) 1. 監査役内田勝巳及び安田茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 代表取締役社長保木潤一は、代表取締役会長保木将夫の子であります。  
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
築瀬 捨治	昭和16年1月17日生	昭和43年4月 弁護士登録 昭和47年6月 米国コロンビアロースクール修士課程卒業 平成4年1月 常松 築瀬 関根法律事務所マネジング・パートナー 平成12年1月 長島・大野・常松法律事務所チェアマン 平成17年4月 法政大学法科大学院兼任教授(国際私法・国際取引法)(現任) 平成18年1月 長島・大野・常松法律事務所オフカウンセル(現任)	-



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は「株主重視」を標榜しており、常に株主の利益を考えた上で、十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

### 1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会は取締役4名(本報告書提出日現在5名)で構成しており、迅速に経営判断できるよう少人数で経営しております。取締役会は、毎月1回原則として6営業日目に開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。執行役員を含めた経営会議は原則として取締役会の翌営業日に開催しており、各部から現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。また、当社では監査役制度を採用しており、監査役は3名(うち社外監査役2名)となっております。

内部統制システムとしては、職務権限と責任を明確化するとともに、相互牽制機能を業務プロセスに組み込み適切な職務分掌を実施することにより、適正な業務執行を確保するための体制を確立しておりますが、絶えず見直しを行い改善・強化に努める必要があるものと認識しております。

リスク管理については、厳しく変化する環境の中で企業価値の向上を図るため、当社を取り巻くリスクを適切に分析・管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客・投資家等の当社に対する信頼の維持・強化を図ることが重要であると認識しております。リスク管理体制としては製品の法的リスクについては製品管理部が、その他のリスクについては管理部が主体となり、必要に応じて顧問弁護士等のアドバイスを受けながら関連部署との連携を密にし、規則・規程の整備を行っております。また、平成18年5月に企業価値に影響を与える広範なリスクを認識しそのリスクを軽減すべく、またコンプライアンス全体をも統括する「内部統制等委員会」を設置いたしました。さらに、同時期、当社は当社及び当社グループの就業者による違法・不正行為を未然に防止し、または早期に発見して必要な措置を講じるため、内部通報制度を設置いたしました。

子会社におきましては、当初より現地化政策を打ち出しており、取締役は4名(うち親会社よりの非常勤取締役1名)で日本人1名、現地人2名の実質3名で経営されております。財務データ等必要な資料は親会社にすべて報告され、随時チェックできる体制が確立しております。

### 2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、内部監査室が設置されており人員は1名となっております。監査役監査の補佐、社長特命による監査の実施等を行っております。

監査役監査については常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議にはすべて出席し、さらに社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

会計監査については新日本監査法人を選任しております。監査業務が期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施され、コンピュータデータも提供し、正確で監査し易い環境を整備しております。内部監査室、監査役及び会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 鈴木 啓之	新日本監査法人	-
指定社員 業務執行社員 日下 宗仁	新日本監査法人	9年
指定社員 業務執行社員 中島 康晴	新日本監査法人	-

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期の会計期間をもって交替する予定となっておりますが、同法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補 6名

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名であり、また、社外取締役はおりません。社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役 安田茂が取締役に就任しているアイアールアイ株式会社と当社は、広告印刷関連の取引が若干ございます。この取引は、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。

役員報酬、監査報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役役に支払った報酬	1億27百万円
	監査役に支払った報酬	29百万円
計		1億56百万円
監査報酬	公認会計士法第2条第1項 に規定する業務に基づく報酬	28百万円
	それ以外の業務に基づく報酬	-百万円
計		28百万円

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		10,312,501		6,325,615		
2.受取手形及び売掛金		7,346,469		7,744,877		
3.有価証券		5,675,223		-		
4.棚卸資産		5,531,947		5,651,521		
5.繰延税金資産		304,102		302,436		
6.その他	1	288,762		616,668		
7.貸倒引当金		-7,414		-5,442		
流動資産合計		29,451,593	48.4	20,635,677	36.9	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		22,009,999		22,808,416		
減価償却累計額		8,222,970	13,787,028	9,232,698	13,575,718	
(2)機械装置及び運搬具		12,306,335		16,323,001		
減価償却累計額		7,561,026	4,745,309	8,689,855	7,633,145	
(3)土地			7,403,596		7,470,664	
(4)建設仮勘定			2,589,439		2,917,082	
(5)その他		2,033,768		2,281,985		
減価償却累計額		1,607,332	426,436	1,761,791	520,193	
有形固定資産合計			28,951,809		32,116,803	57.4
2.無形固定資産						
(1)施設利用権他			14,658		14,576	
(2)ソフトウェア			73,460		273,433	
(3)ソフトウェア仮勘定			118,626		31,952	
無形固定資産合計			206,745	0.3	319,962	0.6
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			368,865		207,080	
(2)差入保証金			489,338		526,806	
(3)繰延税金資産			301,890		262,640	
(4)その他			1,141,481		1,940,474	
(5)貸倒引当金			-70,098		-70,187	
投資その他の資産合計			2,231,477	3.7	2,866,813	5.1
固定資産合計			31,390,032	51.6	35,303,579	63.1
資産合計			60,841,626	100.0	55,939,256	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,913,429		3,449,390	
2. 一年以内償還予定転換社債		10,000,000		-	
3. 未払法人税等		1,216,642		1,304,470	
4. 賞与引当金		349,588		359,571	
5. 設備関係支払手形		30,774		613,261	
6. その他	1	1,014,433		778,618	
流動負債合計		15,524,868	25.5	6,505,311	11.6
固定負債					
1. 繰延税金負債		148,331		150,298	
2. 退職給付引当金		248,211		183,025	
3. 役員退職慰労引当金		420,710		378,170	
4. その他		553,210		1,327,352	
固定負債合計		1,370,463	2.3	2,038,846	3.7
負債合計		16,895,331	27.8	8,544,157	15.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		11,173	0.0	12,020	0.0
(資本の部)					
資本金	2	7,123,263	11.7	7,123,263	12.7
資本剰余金		8,336,111	13.7	8,336,111	14.9
利益剰余金		33,279,750	54.7	36,374,364	65.0
その他有価証券評価差額金		14,798	0.0	2,098	0.0
為替換算調整勘定		-228,496	-0.4	59,556	0.1
自己株式	3	-4,590,306	-7.5	-4,512,317	-8.0
資本合計		43,935,121	72.2	47,383,078	84.7
負債、少数株主持分及び資本合計		60,841,626	100.0	55,939,256	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			24,961,514	100.0		26,434,594	100.0
売上原価	5		12,225,637	49.0		12,860,054	48.6
売上総利益			12,735,876	51.0		13,574,540	51.4
販売費及び一般管理費	1,5		7,005,440	28.1		7,373,764	27.9
営業利益			5,730,436	22.9		6,200,775	23.5
営業外収益							
1. 受取利息		14,826			30,904		
2. 為替差益		107,376			174,426		
3. 賃貸料収入		12,000			11,780		
4. その他		44,001	178,203	0.7	61,124	278,236	1.1
営業外費用							
1. 転換社債償還手数料		-			29,991		
2. 賃貸原価		6,646			6,190		
3. その他		4,500	11,146	0.0	4,505	40,686	0.2
経常利益			5,897,493	23.6		6,438,325	24.4
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		205,351			26,661		
2. 固定資産売却益	2	57			393		
3. 貸倒引当金戻入益		48	205,458	0.8	1,971	29,025	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	3,398			1,352		
2. 固定資産廃棄損	4	285,942	289,341	1.1	19,402	20,754	0.1
税金等調整前当期純利益			5,813,610	23.3		6,446,596	24.4
法人税、住民税及び事業税		2,346,811			2,500,014		
法人税等調整額		-28,947	2,317,864	9.3	35,795	2,535,809	9.6
少数株主利益			1,253	0.0		1,199	0.0
当期純利益			3,494,492	14.0		3,909,587	14.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,336,111		8,336,111
資本剰余金期末残高			8,336,111		8,336,111
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			30,225,862		33,279,750
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		3,494,492	3,494,492	3,909,587	3,909,587
利益剰余金減少高					
1. 配当金		373,557		747,040	
2. 取締役賞与		67,000		67,000	
3. 自己株式処分差損		47	440,604	933	814,973
利益剰余金期末残高			33,279,750		36,374,364

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		5,813,610	6,446,596
減価償却費		2,236,351	2,316,762
退職給付引当金の増減額(減少額)		36,327	107,726
貸倒引当金の増減額(減少額)		1,711	1,883
受取利息及び受取配当金		16,036	31,389
投資有価証券売却益		205,351	26,661
為替差損益(差益)		116,567	177,636
有形固定資産売却益		563	1,439
有形固定資産処分損		289,341	20,754
売上債権の増減額(増加額)		322,726	371,633
棚卸資産の増減額(増加額)		140,547	1,549
仕入債務の増減額(減少額)		78,771	483,923
未収消費税等の増減額(増加額)		-	98,998
未払消費税等の増減額(減少額)		82,770	300,360
その他流動資産の増減額(増加額)		13,181	15,045
その他流動負債の増減額(減少額)		100,700	15,901
その他投資等の増減額(増加額)		4,008	38,176
その他固定負債の増減額(減少額)		15,400	25,949
役員賞与の支払額		67,000	67,000
小計		7,722,109	8,103,579
利息及び配当金の受取額		16,036	31,159
法人税等の支払額		1,962,306	2,396,414
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,775,839	5,738,324



		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出		13,250	38,260
定期預金の払戻による収入		-	10,010
投資有価証券の売却による収入		246,840	167,361
有形固定資産の取得による支出		4,530,757	4,956,387
有形固定資産の売却による収入		5,869	4,494
無形固定資産の取得による支出		45,782	123,428
貸付による支出		5,950	166,447
貸付金の回収による収入		4,501	93,339
その他投資等の減少額		25,851	10,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,312,677	4,998,774
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
転換社債の償還による支出		-	9,997,000
自己株式の売却による収入		387	80,870
自己株式の取得による支出		8,803	6,812
配当金の支払額		374,146	747,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		382,562	10,670,901
現金及び現金同等物に係る換算差額		94,177	240,937
現金及び現金同等物の増加又は減少額		1,174,775	9,690,414
現金及び現金同等物期首残高		14,570,667	15,745,443
現金及び現金同等物期末残高		15,745,443	6,055,029



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4)固定資産の減価償却方法 有形固定資産.....親会社では定率法、 他の連結子会社では 定額法</p> <p>ただし、親会社については、平成10 年4月1日以降に取得した建物（建物 附属設備を除く）については、定額法 を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は次のと おりであります。</p> <p>建物及び構築物           3～50年 機械装置及び運搬具       4～15年</p> <p>無形固定資産.....自社利用のソフトウ ェアについては、社 内における見込利用 可能期間（5年）に 基づく定額法、それ 以外の無形固定資産 については定額法</p> <p>長期前払費用.....定額法</p> <p>(5)引当金の計上方法は次のとおりであり ます。</p> <p>貸倒引当金 .....売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上してありま す。</p> <p>賞与引当金 .....親会社は、従業員賞与の支出に 充てるため、支給見込額基準に より計上しております。</p>	<p>(4)固定資産の減価償却方法 有形固定資産.....同左</p> <p>無形固定資産.....同左</p> <p>長期前払費用.....同左</p> <p>(5)引当金の計上方法は次のとおりであり ます。</p> <p>貸倒引当金 .....同左</p> <p>賞与引当金 .....同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 .....親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を配分処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 .....役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。</p> <p>(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主に10年による按分額を配分処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 .....同左</p> <p>(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 . 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(8)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっており、為替予約及び通貨スワップについて振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜き方式によっております。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割73,862千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて記載しております。 2 当社の発行済株式総数は、普通株式16,341,155株であります。 3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式777,512株であります。	1 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて記載しております。 2 同左 3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式764,356株であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">640,782千円</td></tr> <tr><td>見本費</td><td style="text-align: right;">544,969</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">2,032,547</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">220,491</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">102,632</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,980</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">418,227</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">216,269</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">502,941</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">345,681</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">57千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,398千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">148千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">283,946</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,847</td></tr> </table> <p>5 販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">263,931千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	640,782千円	見本費	544,969	従業員給与・賞与	2,032,547	賞与引当金繰入額	220,491	退職給付費用	102,632	役員退職慰労引当金繰入額	29,980	不動産賃借料	418,227	試験研究費	216,269	減価償却費	502,941	旅費交通費	345,681	機械装置及び運搬具	57千円	機械装置及び運搬具	3,398千円	建物及び構築物	148千円	機械装置及び運搬具	283,946	その他	1,847		263,931千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">666,116千円</td></tr> <tr><td>見本費</td><td style="text-align: right;">468,846</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">2,215,740</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">230,707</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">116,218</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,110</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">427,252</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">258,640</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">504,346</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">374,319</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">393千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,352千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,387千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13,240</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,774</td></tr> </table> <p>5 販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">325,357千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	666,116千円	見本費	468,846	従業員給与・賞与	2,215,740	賞与引当金繰入額	230,707	退職給付費用	116,218	役員退職慰労引当金繰入額	30,110	不動産賃借料	427,252	試験研究費	258,640	減価償却費	504,346	旅費交通費	374,319	機械装置及び運搬具	393千円	機械装置及び運搬具	1,352千円	建物及び構築物	3,387千円	機械装置及び運搬具	13,240	その他	2,774		325,357千円
荷造運搬費	640,782千円																																																																
見本費	544,969																																																																
従業員給与・賞与	2,032,547																																																																
賞与引当金繰入額	220,491																																																																
退職給付費用	102,632																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	29,980																																																																
不動産賃借料	418,227																																																																
試験研究費	216,269																																																																
減価償却費	502,941																																																																
旅費交通費	345,681																																																																
機械装置及び運搬具	57千円																																																																
機械装置及び運搬具	3,398千円																																																																
建物及び構築物	148千円																																																																
機械装置及び運搬具	283,946																																																																
その他	1,847																																																																
	263,931千円																																																																
荷造運搬費	666,116千円																																																																
見本費	468,846																																																																
従業員給与・賞与	2,215,740																																																																
賞与引当金繰入額	230,707																																																																
退職給付費用	116,218																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	30,110																																																																
不動産賃借料	427,252																																																																
試験研究費	258,640																																																																
減価償却費	504,346																																																																
旅費交通費	374,319																																																																
機械装置及び運搬具	393千円																																																																
機械装置及び運搬具	1,352千円																																																																
建物及び構築物	3,387千円																																																																
機械装置及び運搬具	13,240																																																																
その他	2,774																																																																
	325,357千円																																																																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">10,312,501</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">5,675,223</td></tr> <tr><td>現金及び預金のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの</td><td style="text-align: right;">-242,281</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,745,443</td></tr> </table>	現金及び預金	10,312,501	有価証券	5,675,223	現金及び預金のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの	-242,281	現金及び現金同等物期末残高	15,745,443	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">6,325,615</td></tr> <tr><td>現金及び預金のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの</td><td style="text-align: right;">-270,586</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,055,029</td></tr> </table>	現金及び預金	6,325,615	現金及び預金のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの	-270,586	現金及び現金同等物期末残高	6,055,029
現金及び預金	10,312,501														
有価証券	5,675,223														
現金及び預金のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの	-242,281														
現金及び現金同等物期末残高	15,745,443														
現金及び預金	6,325,615														
現金及び預金のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの	-270,586														
現金及び現金同等物期末残高	6,055,029														



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
その他	6,870	4,351	2,519	その他	6,870	5,725	1,145
合計	6,870	4,351	2,519	合計	6,870	5,725	1,145
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			1,145千円
				1年超			
				合計			1,145千円
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料			1,374千円
				減価償却費相当額			1,374千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)			当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	44,735	69,575	24,839	4,035	9,300	5,264
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	100,000	100,030	30	100,000	100,010	10	
	小計	144,735	169,605	24,869	104,035	109,310	5,274
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	99,560	99,260	-300	99,560	97,770	-1,790	
	小計	99,560	99,260	-300	99,560	97,770	-1,790
	合計	244,295	268,865	24,569	203,595	207,080	3,484

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
246,840	205,351	-	167,361	26,661	-

## 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)				当連結会計年度(平成18年3月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	100,000	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	100,000	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社グループは、為替予約及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループは、通常の外貨建取引に係る輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループは、輸入価格の安定化を図るため為替予約及び通貨スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており、為替予約及び通貨スワップについて振当処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象.....外貨建輸入予定取引 ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約及び通貨スワップ取引は、もとより為替リスクを回避する目的で利用しているため、市場リスクはないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手先の契約不履行による信用リスクについてもほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については代表取締役の承認を受け、管理部が実行及び管理をおこなっております。取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成18年3月31日現在)  
ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、55才に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って55才に到達していない者に対しては社内引当資金から、55才に到達した者に対しては外部拠出した適格退職年金基金から、各々退職金(一時金又は年金)が支払われることとなります。

また、在外連結子会社1社で、現地国の法令に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	-1,695,211	-1,852,983
(2) 年金資産(千円)	1,253,482	1,730,967
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	-441,729	-122,016
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-140,217	-112,174
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	333,736	51,165
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	-248,211	-183,025
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	-248,211	-183,025

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	154,586	172,692
(1) 勤務費用(千円)	122,814	137,098
(2) 利息費用(千円)	37,107	43,462
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	27,656	-31,337
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (減算)(千円)	28,043	-26,699
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	50,364	50,168

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1)割引率(%)	2.5	主に2.5
(2)期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	主に期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	主に10
(5)会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	主に10

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	85,450	104,130
賞与引当金	139,031	143,001
棚卸資産未実現利益	64,827	39,369
未払賞与に係る社会保険料	14,792	15,936
繰延税金資産(流動)計	304,102	302,436
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金	-0	-0
繰延税金負債(流動)計	-0	-0
繰延税金資産(流動)の純額	304,102	302,436
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	84,911	69,228
役員退職慰労引当金	167,316	150,398
投資有価証券評価損	15,034	-
ゴルフ会員権評価損	43,206	43,206
その他	1,193	1,193
繰延税金資産(固定)計	311,662	264,026
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-9,771	-1,385
繰延税金負債(固定)計	-9,771	-1,385
繰延税金資産(固定)の純額	301,890	262,640
繰延税金負債(固定)		
固定資産課税対象簿価圧縮額	-148,331	-150,298
繰延税金負債(固定)計	-148,331	-150,298

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,930,490	31,023	24,961,514	-	24,961,514
(2)セグメント間の内部売上高	-	2,798,311	2,798,311	(2,798,311)	-
計	24,930,490	2,829,335	27,759,826	(2,798,311)	24,961,514
営業費用	19,627,204	2,407,853	22,035,057	(2,803,979)	19,231,078
営業利益	5,303,286	421,481	5,724,768	5,667	5,730,436
資産	59,257,556	2,787,504	62,045,060	(1,203,434)	60,841,626

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,388,540	46,054	26,434,594	-	26,434,594
(2)セグメント間の内部売上高	-	3,087,895	3,087,895	(3,087,895)	-
計	26,388,540	3,133,949	29,522,490	(3,087,895)	26,434,594
営業費用	20,659,832	2,746,743	23,406,575	(3,172,756)	20,233,819
営業利益	5,728,708	387,206	6,115,914	84,861	6,200,775
資産	53,894,631	3,364,624	57,259,256	(1,319,999)	55,939,256

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ホキビジネス	東京都港区	98,040	損害保険代理業	(被所有) 直接 11.7	兼任 2名	-	不動産の賃貸借	12,000	流動負債のその他	1,057

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の不動産賃貸借については、市場価格を参考に決定しております。

3. (有)ホキビジネスの議決権については、当社代表取締役社長保木将夫が13.1%、当社専務取締役保木潤一が21.5%、その近親者が65.4%を直接所有しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ホキビジネス	東京都港区	98,040	損害保険代理業	(被所有) 直接 11.7	兼任 2名	-	保険料の支払	37,767	流動資産のその他	31,076
								不動産の賃貸借	11,780	流動負債のその他	952

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の不動産賃貸借については、市場価格を参考に決定しております。

3. (有)ホキビジネスの議決権については、当社代表取締役会長保木将夫が13.1%、当社代表取締役社長保木潤一が21.5%、その近親者が65.4%を直接所有しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,818円62銭	1株当たり純資産額	3,037円59銭
1株当たり当期純利益	220円21銭	1株当たり当期純利益	246円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	201円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	227円41銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,494,492	3,909,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	67,000	67,000
(うち取締役賞与)	(67,000)	(67,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,427,492	3,842,587
期中平均株式数(株)	15,564,400	15,567,955
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	2,710	20,777
(うち転換社債管理費用(税額相当額控除後))	(2,710)	(20,777)
普通株式増加数(株)	1,420,454	1,420,336
(うち転換社債)	(1,420,454)	(1,420,336)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式方式ストックオプション1種類(196,900株)及び新株予約権2種類(新株予約権の数合計3,967個)。なお、新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数合計5,639個)。なお、新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ホギ メディカル	第1回無担保転 換社債	平成年月日 13.10.26	10,000,000 (10,000,000)	-	-	なし	平成年月日 18.3.31
合計		-	10,000,000 (10,000,000)	-	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額 (円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第1回	平成13.12.3~平成18.3.30	7,040	普通株式	3,520

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第44期 (平成17年3月31日)		第45期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		9,839,593		5,958,170	
2. 受取手形		4,426,794		4,239,939	
3. 売掛金		2,967,909		3,520,997	
4. 有価証券		5,675,223		-	
5. 製品		1,952,400		1,582,900	
6. 商品		799,305		661,875	
7. 半製品		758,866		860,650	
8. 原材料		1,249,833		1,400,111	
9. 仕掛品		72,281		99,309	
10. 貯蔵品		137,969		136,973	
11. 前渡金		-		1,148	
12. 前払費用		67,636		94,548	
13. 繰延税金資産		239,275		263,067	
14. 未収消費税等		-		98,998	
15. 通貨スワップ		-		92,358	
16. 為替予約		62,838		261,615	
17. 繰延ヘッジ損失		67,996		-	
18. その他	2	30,276		19,106	
19. 貸倒引当金		-7,414		-5,442	
流動資産合計		28,340,786	47.8	19,286,329	35.8

区分	注記 番号	第44期 (平成17年3月31日)		第45期 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物		19,446,605			20,024,348		
減価償却累計額		6,945,945	12,500,660		7,733,860	12,290,488	
(2)構築物		972,138			974,388		
減価償却累計額		638,662	333,476		681,238	293,150	
(3)機械及び装置		11,831,876			15,623,161		
減価償却累計額		7,178,087	4,653,788		8,239,966	7,383,195	
(4)車輛運搬具		133,404			138,695		
減価償却累計額		88,848	44,555		89,412	49,282	
(5)工具器具備品		1,958,727			2,193,192		
減価償却累計額		1,537,538	421,189		1,679,384	513,808	
(6)土地			7,201,963			7,242,191	
(7)建設仮勘定			2,589,439			2,917,082	
有形固定資産合計			27,745,072	46.8		30,689,199	56.9
2.無形固定資産							
(1)施設利用権他			14,658			14,576	
(2)ソフトウェア			73,460			273,433	
(3)ソフトウェア仮勘定			118,626			31,952	
無形固定資産合計			206,745	0.4		319,962	0.6
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券			368,865			207,080	
(2)関係会社株式			737,091			737,091	
(3)長期貸付金			-			30,000	
(4)従業員長期貸付金			11,010			56,749	
(5)破産債権等			52			129	
(6)長期前払費用			19,937			14,894	
(7)繰延税金資産			301,890			262,640	
(8)差入保証金			489,338			526,806	
(9)保険積立金			604,664			583,649	
(10)ゴルフ会員権			199,420			199,420	
(11)通貨スワップ			-			534,610	
(12)為替予約			29,979			515,805	
(13)繰延ヘッジ損失			272,299			-	
(14)その他			500			450	
(15)貸倒引当金			-70,098			-70,187	
投資その他の資産合計			2,964,952	5.0		3,599,140	6.7
固定資産合計			30,916,770	52.2		34,608,301	64.2
資産合計			59,257,556	100.0		53,894,631	100.0

区分	注記 番号	第44期 (平成17年3月31日)		第45期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形	2	1,522,197	25.9	1,762,126	11.9
2. 買掛金		1,249,308		1,642,222	
3. 1年以内償還予定転換社債		10,000,000		-	
4. 未払金		421,281		245,571	
5. 未払費用		113,002		120,677	
6. 未払法人税等		1,200,862		1,290,830	
7. 未払消費税等		300,360		-	
8. 前受金		100		124	
9. 預り金		16,389		18,740	
10. 前受収益		1,057		952	
11. 賞与引当金		349,588		359,571	
12. 設備関係支払手形		30,774		613,261	
13. 通貨スワップ		44,408		-	
14. 為替予約		23,588		-	
15. 繰延ヘッジ利益		62,838		353,973	
16. その他		588		-	
流動負債合計		15,336,346		6,408,052	
固定負債					
1. 退職給付引当金		248,211	2.0	174,071	3.5
2. 役員退職慰労引当金		420,710		378,170	
3. 通貨スワップ		146,775		-	
4. 為替予約		125,524		-	
5. 繰延ヘッジ利益		29,979		1,050,416	
6. その他		250,931		276,936	
固定負債合計		1,222,131		1,879,594	
負債合計		16,558,477	27.9	8,287,646	15.4
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本金	1	7,123,263	12.0	7,123,263	13.2
資本剰余金					
1. 資本準備金		8,336,111	14.1	8,336,111	15.5
資本剰余金合計		8,336,111		8,336,111	
利益剰余金					
1. 利益準備金		564,577	53.7	564,577	64.3
2. 任意積立金					
別途積立金		17,300,000		18,300,000	
3. 当期末処分利益		13,950,634		15,793,250	
利益剰余金合計		31,815,211		34,657,828	
その他有価証券評価差額金	4	14,798	0.0	2,098	0.0
自己株式	3	-4,590,306	-7.7	-4,512,317	-8.4
資本合計		42,699,078	72.1	45,606,984	84.6
負債及び資本合計		59,257,556	100.0	53,894,631	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第44期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第45期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		22,296,302			23,862,088		
2. 商品売上高		2,634,188	24,930,490	100.0	2,526,451	26,388,540	100.0
売上原価							
1. 製品期首棚卸高		2,519,852			1,952,400		
2. 商品期首棚卸高		861,710			799,305		
3. 当期製品製造原価	8	11,173,284			11,997,968		
4. 当期商品仕入高		1,470,745			1,498,445		
合計		16,025,592			16,248,119		
5. 他勘定振替高	1	652,123			717,275		
6. 製品期末棚卸高		1,952,400			1,582,900		
7. 商品期末棚卸高		799,305	12,621,763	50.6	661,875	13,286,067	50.3
売上総利益			12,308,727	49.4		13,102,472	49.7
販売費及び一般管理費	2,8		7,005,440	28.1		7,373,764	28.0
営業利益			5,303,286	21.3		5,728,708	21.7
営業外収益							
1. 受取利息	3	1,180			1,436		
2. 受取配当金	4	74,310			82,298		
3. 有価証券利息		10,629			17,822		
4. 為替差益		109,766			177,978		
5. 賃貸料収入		12,000			11,780		
6. その他		42,216	250,105	1.0	58,091	349,407	1.3
営業外費用							
1. 転換社債償還手数料		-			29,991		
2. 賃貸原価		6,646			6,190		
3. その他		4,500	11,146	0.1	4,505	40,686	0.1
経常利益			5,542,245	22.2		6,037,429	22.9

区分	注記 番号	第44期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第45期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	57			393		
2. 投資有価証券売却益		205,351			26,661		
3. 貸倒引当金戻入益		137	205,546	0.8	1,971	29,025	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	6	3,398			1,352		
2. 固定資産廃棄損	7	285,942	289,341	1.1	19,402	20,754	0.1
税引前当期純利益			5,458,450	21.9		6,045,700	22.9
法人税、住民税及び事業税		2,202,317			2,364,267		
法人税等調整額		-14,963	2,187,354	8.8	23,843	2,388,111	9.0
当期純利益			3,271,096	13.1		3,657,589	13.9
前期繰越利益			10,866,359			12,510,106	
自己株式処分差損			47			933	
中間配当額			186,773			373,512	
当期未処分利益			13,950,634			15,793,250	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第44期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第45期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,195,197	62.5	7,696,752	60.9
労務費		1,437,415	12.5	1,536,138	12.1
経費		2,876,216	25.0	3,415,823	27.0
当期総製造費用		11,508,829	100.0	12,648,714	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高	2	583,847		831,147	
合計		12,092,677		13,479,862	
他勘定振替高		88,244		521,933	
期末半製品・仕掛品棚卸高		831,147		959,960	
当期製品製造原価		11,173,284		11,997,968	

(注)

<p>1. 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>246,160千円</td></tr> <tr><td>工場消耗品費</td><td>144,210</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>190,524</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,624,805</td></tr> <tr><td>電力費</td><td>161,422</td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売費及び一般管理費へ</td><td>18,118千円</td></tr> <tr><td>製品より</td><td>- 18,314</td></tr> <tr><td>商品より</td><td>- 24,775</td></tr> <tr><td>製造経費へ</td><td>51,806</td></tr> <tr><td>その他へ</td><td>61,410</td></tr> <tr><td>計</td><td>88,244</td></tr> </table> <p>3. 原価計算の方法 工程別標準原価計算方式を採用しております。</p> <p>なお、原価差額については期末に差額調整計算を行い、売上原価及び各棚卸資産の期末残高を修正しております。</p>	外注加工費	246,160千円	工場消耗品費	144,210	租税公課	190,524	減価償却費	1,624,805	電力費	161,422	販売費及び一般管理費へ	18,118千円	製品より	- 18,314	商品より	- 24,775	製造経費へ	51,806	その他へ	61,410	計	88,244	<p>1. 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>214,798千円</td></tr> <tr><td>工場消耗品費</td><td>168,388</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>179,619</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,681,998</td></tr> <tr><td>電力費</td><td>174,140</td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売費及び一般管理費へ</td><td>16,435千円</td></tr> <tr><td>製品より</td><td>- 24,607</td></tr> <tr><td>商品より</td><td>- 19,666</td></tr> <tr><td>製造経費へ</td><td>530,512</td></tr> <tr><td>その他へ</td><td>19,259</td></tr> <tr><td>計</td><td>521,933</td></tr> </table> <p>3. 原価計算の方法 同左</p>	外注加工費	214,798千円	工場消耗品費	168,388	租税公課	179,619	減価償却費	1,681,998	電力費	174,140	販売費及び一般管理費へ	16,435千円	製品より	- 24,607	商品より	- 19,666	製造経費へ	530,512	その他へ	19,259	計	521,933
外注加工費	246,160千円																																												
工場消耗品費	144,210																																												
租税公課	190,524																																												
減価償却費	1,624,805																																												
電力費	161,422																																												
販売費及び一般管理費へ	18,118千円																																												
製品より	- 18,314																																												
商品より	- 24,775																																												
製造経費へ	51,806																																												
その他へ	61,410																																												
計	88,244																																												
外注加工費	214,798千円																																												
工場消耗品費	168,388																																												
租税公課	179,619																																												
減価償却費	1,681,998																																												
電力費	174,140																																												
販売費及び一般管理費へ	16,435千円																																												
製品より	- 24,607																																												
商品より	- 19,666																																												
製造経費へ	530,512																																												
その他へ	19,259																																												
計	521,933																																												

【利益処分計算書】

		第44期 株主総会承認日 (平成17年6月28日)		第45期 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			13,950,634		15,793,250
利益処分額					
1. 配当金		373,527		373,843	
2. 取締役賞与金		67,000		67,000	
3. 任意積立金					
別途積立金		1,000,000	1,440,527	1,000,000	1,440,843
次期繰越利益			12,510,106		14,352,407

(注) 1. 平成16年12月10日に186,773千円の間接配当を実施しております。

2. 平成17年12月9日に373,512千円の間接配当を実施しております。



重要な会計方針

項目	第44期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第45期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法 子会社株式 .....移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの .....同左</p> <p>時価のないもの .....同左 子会社株式 .....同左</p>
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 製品・半製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・半製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第44期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第45期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を配分処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金の支払に備え、内規にもとづく支給限度額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第44期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第45期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 . ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており、為替予約及び通貨スワップについて振当処理を適用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 . その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(1)消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第44期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第45期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第44期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第45期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割73,862千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第44期 (平成17年3月31日現在)	第45期 (平成18年3月31日現在)												
<p>1 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">65,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,341,155株</td> </tr> </table>	普通株式		65,000,000株	普通株式		16,341,155株	<p>1 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">65,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,341,155株</td> </tr> </table>	普通株式		65,000,000株	普通株式		16,341,155株
普通株式		65,000,000株											
普通株式		16,341,155株											
普通株式		65,000,000株											
普通株式		16,341,155株											
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: right;">流動資産のその他</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">78千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">249,012千円</td> </tr> </table>	流動資産のその他		78千円	買掛金		249,012千円	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: right;">流動資産のその他</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">416,616千円</td> </tr> </table>	流動資産のその他		75千円	買掛金		416,616千円
流動資産のその他		78千円											
買掛金		249,012千円											
流動資産のその他		75千円											
買掛金		416,616千円											
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式777,512株であります。</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式764,356株であります。</p>												
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したにより増加した純資産額は、14,798千円であります。</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したにより増加した純資産額は、2,098千円であります。</p>												

## ( 損益計算書関係 )

第44期 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	第45期 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )																																																																										
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">609,032千円</td> </tr> <tr> <td>製造原価への振替高</td> <td style="text-align: right;">43,090</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652,123</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は65.1%であり、一般管理費のおおよその割合は34.9%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">640,782千円</td> </tr> <tr> <td>見本費</td> <td style="text-align: right;">544,969</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,032,547</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">220,491</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">102,632</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,980</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">418,227</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">216,269</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">502,941</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">345,681</td> </tr> </table> <p>3 関係会社からのものが373千円含まれております。</p> <p>4 関係会社からのものが73,101千円含まれております。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,398千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">283,648</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,847</td> </tr> </table> <p>8 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">263,931千円</p>	販売費及び一般管理費への振替高	609,032千円	製造原価への振替高	43,090	計	652,123	荷造運搬費	640,782千円	見本費	544,969	従業員給与・賞与	2,032,547	賞与引当金繰入額	220,491	退職給付費用	102,632	役員退職慰労引当金繰入額	29,980	不動産賃借料	418,227	試験研究費	216,269	減価償却費	502,941	旅費交通費	345,681	車輛運搬具	57千円	車輛運搬具	3,398千円	建物	148千円	機械及び装置	283,648	車輛運搬具	297	工具器具備品	1,847	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">680,892千円</td> </tr> <tr> <td>製造原価への振替高</td> <td style="text-align: right;">36,383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717,275</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は64.3%であり、一般管理費のおおよその割合は35.7%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">666,116千円</td> </tr> <tr> <td>見本費</td> <td style="text-align: right;">468,846</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,215,740</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230,707</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116,218</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,110</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">427,252</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">258,640</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">504,346</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">374,319</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 関係会社からのものが81,813千円含まれております。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,352千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,387千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,240</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> </tr> </table> <p>8 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">325,357千円</p>	販売費及び一般管理費への振替高	680,892千円	製造原価への振替高	36,383	計	717,275	荷造運搬費	666,116千円	見本費	468,846	従業員給与・賞与	2,215,740	賞与引当金繰入額	230,707	退職給付費用	116,218	役員退職慰労引当金繰入額	30,110	不動産賃借料	427,252	試験研究費	258,640	減価償却費	504,346	旅費交通費	374,319	車輛運搬具	393千円	車輛運搬具	1,352千円	建物	3,387千円	機械及び装置	13,240	工具器具備品	2,774
販売費及び一般管理費への振替高	609,032千円																																																																										
製造原価への振替高	43,090																																																																										
計	652,123																																																																										
荷造運搬費	640,782千円																																																																										
見本費	544,969																																																																										
従業員給与・賞与	2,032,547																																																																										
賞与引当金繰入額	220,491																																																																										
退職給付費用	102,632																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	29,980																																																																										
不動産賃借料	418,227																																																																										
試験研究費	216,269																																																																										
減価償却費	502,941																																																																										
旅費交通費	345,681																																																																										
車輛運搬具	57千円																																																																										
車輛運搬具	3,398千円																																																																										
建物	148千円																																																																										
機械及び装置	283,648																																																																										
車輛運搬具	297																																																																										
工具器具備品	1,847																																																																										
販売費及び一般管理費への振替高	680,892千円																																																																										
製造原価への振替高	36,383																																																																										
計	717,275																																																																										
荷造運搬費	666,116千円																																																																										
見本費	468,846																																																																										
従業員給与・賞与	2,215,740																																																																										
賞与引当金繰入額	230,707																																																																										
退職給付費用	116,218																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	30,110																																																																										
不動産賃借料	427,252																																																																										
試験研究費	258,640																																																																										
減価償却費	504,346																																																																										
旅費交通費	374,319																																																																										
車輛運搬具	393千円																																																																										
車輛運搬具	1,352千円																																																																										
建物	3,387千円																																																																										
機械及び装置	13,240																																																																										
工具器具備品	2,774																																																																										

(リース取引関係)

第44期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第45期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	6,870	4,351	2,519	工具器具備品	6,870	5,725	1,145
合計	6,870	4,351	2,519	合計	6,870	5,725	1,145
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			1,145千円
				1年超			1,145千円
			合計	合計			1,145千円
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料			1,374千円
				減価償却費相当額			1,374千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。



( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	第44期 ( 平成17年 3 月31日現在 )	( 単位 : 千円 ) 第45期 ( 平成18年 3 月31日現在 )
繰延税金資産 ( 流動 )		
未払事業税	85,450	104,130
賞与引当金	139,031	143,001
未払賞与に係る社会保険料	14,792	15,936
繰延税金資産 ( 流動 ) 計	<u>239,275</u>	<u>263,067</u>
繰延税金資産 ( 固定 )		
退職給付引当金	84,911	69,228
役員退職慰労引当金	167,316	150,398
投資有価証券評価損	15,034	-
ゴルフ会員権評価損	43,206	43,206
その他	1,193	1,193
繰延税金資産 ( 固定 ) 計	<u>311,662</u>	<u>264,026</u>
繰延税金負債 ( 固定 )		
その他有価証券評価差額金	<u>-9,771</u>	<u>-1,385</u>
繰延税金負債 ( 固定 ) 計	<u>-9,771</u>	<u>-1,385</u>
繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	<u>301,890</u>	<u>262,640</u>

( 1株当たり情報 )

第44期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第45期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,739円20銭	1株当たり純資産額	2,923円57銭
1株当たり当期純利益	205円86銭	1株当たり当期純利益	230円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	188円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	212円57銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第45期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,271,096	3,657,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	67,000	67,000
(うち取締役賞与)	(67,000)	(67,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,204,096	3,590,589
期中平均株式数(株)	15,564,400	15,567,955
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	2,710	20,777
(うち転換社債管理費用(税額相当額控除後))	(2,710)	(20,777)
普通株式増加数(株)	1,420,454	1,420,336
(うち転換社債)	(1,420,454)	(1,420,336)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式方式ストックオプション1種類(196,900株)及び新株予約権2種類(新株予約権の数合計3,967個)。なお、新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数合計5,639個)。なお、新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)サンエー化研	5,000	9,300
		小計	5,000	9,300
計		5,000	9,300	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	大和証券S M B C (株) 公社債投信	100,000	100,010
		野村証券(株) グローバル インカム オープン	100,000	97,770
		小計	200,000	197,780
計		200,000	197,780	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,446,605	589,387	11,645	20,024,348	7,733,860	796,173	12,290,488
構築物	972,138	2,250	-	974,388	681,238	42,575	293,150
機械及び装置	11,831,876	3,807,285	16,000	15,623,161	8,239,966	1,064,637	7,383,195
車輛運搬具	133,404	27,906	22,615	138,695	89,412	18,731	49,282
工具器具備品	1,958,727	280,929	46,464	2,193,192	1,679,384	184,940	513,808
土地	7,201,963	40,228	-	7,242,191	-	-	7,242,191
建設仮勘定	2,589,439	3,781,536	3,453,893	2,917,082	-	-	2,917,082
有形固定資産計	44,134,155	8,529,524	3,550,618	49,113,061	18,423,861	2,107,058	30,689,199
無形固定資産							
施設利用権他	-	-	-	15,560	984	82	14,576
ソフトウェア	-	-	-	379,035	105,602	62,083	273,433
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	31,952	-	-	31,952
無形固定資産計	-	-	-	426,548	106,586	62,165	319,962
長期前払費用	74,378	12,077	29,863	56,592	41,697	17,120	14,894
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額	オペラマスター専用生産ライン	3,641,411千円
建設仮勘定	増加額	筑波新配送センター関連	1,946,744千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		7,123,263	-	-	7,123,263
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(16,341,155)	(-)	(-)	(16,341,155)
	普通株式（千円）	7,123,263	-	-	7,123,263
	計（株）	(16,341,155)	(-)	(-)	(16,341,155)
	計（千円）	7,123,263	-	-	7,123,263
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	8,336,111	-	-	8,336,111
	計（千円）	8,336,111	-	-	8,336,111
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	564,577	-	-	564,577
	任意積立金				
	別途積立金（注2）（千円）	17,300,000	1,000,000	-	18,300,000
	計（千円）	17,864,577	1,000,000	-	18,864,577

（注）1．当期末における自己株式数は、764,356株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	77,513	60	21	1,922	75,629
賞与引当金	349,588	359,571	349,588	-	359,571
役員退職慰労引当金	420,710	30,110	72,650	-	378,170

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、前期末残高のうち洗い替えを行ったものの金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	8,666
預金の種類	
普通預金	175,609
当座預金	5,503,134
別段預金	173
定期預金	270,586
小計	5,949,504
合計	5,958,170

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株) 八神製作所	414,051
協和医科器械 (株)	214,240
望星サイエンス (株)	172,162
宮野医療器 (株)	168,453
(株) アステム	160,146
その他	3,110,884
合計	4,239,939

(ロ)期日別内訳

期日別	金額（千円）
1か月以内	1,839,563
2か月以内	1,613,550
3か月以内	786,825
合計	4,239,939

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) メディセオメディカル	550,477
(株) 八神製作所	163,995
協和医科器械 (株)	125,504
(株) 栗原医療器械店	109,317
小西医療器 (株)	93,202
その他	2,478,500
合計	3,520,997

(ロ)売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
2,967,909	27,652,938	27,099,850	3,520,997	88.5	42.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

品名	金額(千円)
滅菌用品類	154,151
手術用品類	1,389,304
治療用品類	2,454
その他	36,990
合計	1,582,900

ホ 商品

品名	金額(千円)
滅菌用品類	31,369
手術用品類	362,140
治療用品類	31,029
介護・福祉用品類	156,605
その他	80,729
合計	661,875

へ 半製品

品名	金額（千円）
手術用品類	860,650
合計	860,650

ト 原材料

品名	金額（千円）
主要材料	
不織布	615,415
原紙	17,976
フィルム	13,255
キット用部品	726,638
小計	1,373,286
補助材料	19,900
荷造材料	6,925
合計	1,400,111

チ 仕掛品

品名	金額（千円）
滅菌用品類	27,454
手術用品類	71,855
合計	99,309

リ 貯蔵品

品名	金額（千円）
カタログ等	256
製造用消耗品	96,788
研究開発用品	1,854
その他	38,074
合計	136,973



負債の部  
 イ 支払手形  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) 巴川製紙所	166,369
西濃運輸 (株)	125,590
サンエムパッケージ (株)	124,683
椿本興業 (株)	101,234
新生紙パルプ商事 (株)	83,220
その他	1,161,027
合計	1,762,126

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	479,364
2か月以内	479,804
3か月以内	395,118
4か月以内	407,839
合計	1,762,126

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
デュボン (株)	426,419
P.T.ホギインドネシア	416,616
(株) 巴川製紙所	53,845
サンエムパッケージ (株)	51,457
西濃運輸 (株)	42,827
その他	651,056
合計	1,642,222

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によって行う。ただし、電子公告によること ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞 に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.hogy.co.jp">http://www.hogy.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出

#### 2．半期報告書

（第45期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出

#### 3．臨時報告書

平成17年6月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成17年10月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社ホギメディカル

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 宗仁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社ホギメディカル

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 宗仁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社ホギメディカル

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 宗仁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホギメディカルの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社ホギメディカル

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 宗仁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホギメディカルの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。